

拠出金名:西アフリカ諸国経済共同体拠出金

| | | | | | |
|--|--|---------------|-----------------------------|---------------------------|------------|
| 分担金・義務的拠出金の有無 | | 有(所管官庁) | | 無 | |
| 当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額 | | | | 4,051千円 | |
| 国際機関等名 | 西アフリカ諸国経済共同体 (英文名称・略称) Economic Community of West African States (ECOWAS) | | | | |
| 種別 | 国連(事務局) | 国連(基金・計画) | 国連専門機関 | その他 | |
| 所管官庁担当局課名 | 外務省中東アフリカ局アフリカ第一課 | | | | |
| 最近3年間の我が国支払額及びODA率 | | | | | |
| 単位 | 邦貨 (千円) | 外貨1 (千米ドル) | 外貨2 (千) | レート | ODA率(%) |
| 平成19年度 | 4,051 | 35 | | 1米ドル= 116円 | 100 |
| 平成18年度 | 4,860 | 44 | | 1米ドル= 111円 | 100 |
| 平成17年度 | 5,350 | 50 | | 1米ドル= 107円 | 100 |
| 当該拠出金の目的・用途等 | 非軍事分野におけるECOWASの平和の定着、地域の安定等に向けた活動の支援。 | | | | |
| 拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2005年のもの) | | | 国際機関等の財政 (2006年度決算)(米ドル) | | |
| | 国名 | 金額 (千米ドル) | 拠出率(注) (%) | 当該年度の収入 | 33,812,077 |
| 1位 | EU | 2,809 | 21.9 | 当該年度の支出 | 27,360,844 |
| 2位 | デンマーク | 2,172 | 16.9 | 次年度への繰越 | 6,451,233 |
| 3位 | カナダ | 348 | 2.7 | 会計検査機関名 | |
| 4位 | ギリシャ | 323 | 2.5 | Delloitte Touche Tohmatsu | |
| 5位 | スウェーデン | 200 | 1.5 | (現在の構成員の出身国:コートジボワール) | |
| 不明 | 日本 | 50 | 0.4 | | |
| 当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) | | | | | |
| 西アフリカ15ヶ国が加盟するECOWASは、リベリア、コートジボワールの紛争等に関し、域内の平和と安定の確保に向けた積極的なイニシアティブを発揮し、国際社会からも高い評価を受けている。我が国は2002年に小泉総理が発表した「我が国の対アフリカ協力イニシアティブ」において、アフリカ地域機関を通じた平和の定着支援を表明。また、我が国は、地域の平和構築におけるECOWASの努力を高く評価し、2008年2月、「西アフリカ経済共同体(ECOWAS)諸国の小型武器管理計画」のため、UNDPを通じ、3億3,500万円の紛争予防・平和構築無償資金協力実施を決定しており、今後、右計画の実施により、更なる地域の平和・安定への貢献が期待される。 | | | | | |
| 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 | | | | | |
| 域内経済統合の推進という設立当初の趣旨のみならず、発展には地域の平和と安定が不可欠であるとして、紛争解決関連分野での活動を強化。99年に採択された「紛争予防・管理・解決・平和維持・安全保障メカニズム」に基づき、紛争予防を目的とした「監視センター」の立ち上げや、予防外交の機能を担う長老会議の設置、「平和の基金」の設立等、紛争防止のための体制の整備を推進中である他、ECOWAS待機軍の設立を打ち出した。また、98年に設置された小型武器軽火器に関するモラトリアムを2006年6月のECOWAS首脳会議にて条約化。さらに同月、パマコにECOWAS小型武器管理プログラムを正式に発足させるなど、小型武器対策に向けた取り組みも本格化させている。また、2007年1月、機関の機能向上のため組織改編を行い、これまでの事務局を、チャンバス委員長及び7名の委員からなる委員会へと改変した。 | | | | | |
| 邦人職員数 うち幹部以上 | 0 うち | 人 人 | 当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 | 0 % | 人 % |
| 邦人職員が占めている幹部ポスト | | | | | |
| ポストの名称 | | 職員氏名 | | 備考 | |
| なし | | | | | |
| 当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 | | | | | |
| なし | | | | | |

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。